



- 市** ■水と緑と土のおいがいっぱいの住みよあびこにします
- 民** ■心と体をきたえ 生き生きと働き伸びゆくあびこにします
- 憲** ■老人を大切にし 子どもの夢を育て幸せなあびこにします
- 章** ■ふるさとを愛し 文化を高め豊かなあびこにします
- みんなで話しあい きまりを守り明るいあびこにします
- 昭和56(1981)年1月15日制定

誰もが安心してくらしらせるまちづくり

平成29年度当初予算

一般会計予算は前年度より4.1%減の376億6000万円に

平成29(2017)年度の一般会計に4つの特別会計と水道事業会計を加えた予算総額は、前年度に比べ15億3792万円減の714億7842万円となりました。今年度実施する事業のうち主なものを紹介します。予算について詳しくは、ホームページをご覧ください。

図 財政課・内線220

新規焼却施設の整備 2億1332万円

現在使われていない旧溶融施設を解体します。また、建設を予定している土地の土壌汚染の可能性を確認する調査を行うほか、引き続きPFI導入可能性調査を行い、最適な事業方式を検討していきます。

手賀沼親水広場周辺の活性化 9817万円

農産物直売所などを併設した水の館がリニューアルオープンします。また、水の館の隣接地に駐車場やイベントスペースとして使える多目的広場の整備を引き続き行います。さらに、親水広場を舞台にしたランニングイベントの実施や、親水広場から東側の遊歩道への距離表示板の設置、ランニングマップの作成などを行います。

防災体制の強化 6223万円

「洪水・浸水ハザードマップ」の修正を行い、「あびこ防災マップ」と合わせた冊子を作成し、全戸配布します。また、29年度から順次、避難所である小中学校には備蓄倉庫(小学校にはマンホールトイレも整備)を設置し、市内8カ所の救護所には備蓄医薬品等を配備していきます。さらに、消防団の体制強化にもつとめ、無線機の追加配備や老朽化の著しい消防団施設の整備を行います。

水害対策 4億9900万円

久寺家第1排水区は雨水管布設工事に伴う道路復旧工事などを行い、雨水管整備事業が完了します。柴崎排水区の既存の雨水管の改修や、天王台地区の雨水排水施設の整備、布佐排水区の雨水幹線の整備、若松排水区の雨水管の布設を行います。また、後田樋管の築造や、我孫子4丁目調整池の上部を憩いの場として活用するための整備を行います。

主な都市整備 4億3556万円

引き続き手賀沼公園・久寺家線の整備や下新木踏切道の改良を進めていきます。また、我孫子駅南口入口交差点の改良工事を行うほか、区画整理事業区域内である本町1丁目から3丁目までの住居表示を再付番できるよう準備を進めます。さらに、湖北駅北口西側地区や下ヶ戸西側地区などにおける下水道の整備を行います。

あらゆる世代に魅力あるまちづくり



我孫子市長 星野 順一郎

平成29年度は、厳しい財政状況の中、事業の優先順位の精査や調整を行い、予算編成をしました。引き続き子育て支援や若い世代の住宅取得への支援などのさまざまな定住化策に取り組みんでいきます。また、「水の館」が農産物直売所やレストランを併設した施設となり、一層魅力ある拠点となることから、ランニング環境の整備やイベントの実

施など、手賀沼周辺の交流人口の拡大を図っていきます。小中一貫教育については、31年度の全市展開に向け、ICT教育の充実を図るため、29年度から湖北中・湖北台中・我孫子中学校区にICT支援員を配置し、我孫子中学校区にもタブレット型端末を配置するなど、指導支援の充実を図ります。これからは誰もがいきいきとくらせるまちづくりを全力で取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願いします。

誰もが健康で自立した生活を送れるまちづくり 1億4755万円

高齢者なんでも相談室の職員を増員し、平日のみでなく土曜日もしくは日曜日にも開所します。また、障害を持つ方の住まいの場として、布佐平和台に建設する定員10人の障害者グループホーム2棟の整備を支援していきます。

子どもの保育・教育環境の充実 7527万円

保育士の離職防止や不足の解消を図るため、保育士の宿舍を借り上げた事業者に対して、引き続き、経費の一部を補助します。また、提案型公共サービス民営化制度を活用し、根戸小あびっ子クラブと学童保育室の一体的な運営を、民間事業者に委託します。さらに、小中一貫教育の31年度の全市展開に向けて嘱託職員を配置し、共同学習や指導支援の充実を図ります。

若い世代に選ばれるまちづくり 8204万円

特に子育て世代をターゲットにし、本市の誇る子育て施策の成果と特徴を首都圏に向けて発信し、「子育てしやすいまち我孫子」をPRしていきます。また、若い世代の住宅取得への支援は、より効果的な制度となるよう、年齢や居住地区などの加算要件を見直し、補助金を交付します。さらに、産後ケア事業では支援が必要な母子を早期に把握するため、メンタルチェックも含めた産婦健康診査費用の助成を県内で初めて実施します。